

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

上場取引所 東

コード番号 1871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.psmic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神田 徹

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中田 俊一 TEL (03) 4562-3111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	59,423	-4.8	△1,127	-	△1,292	-
15年9月中間期	62,415	92.7	△902	-	△857	-
16年3月期	152,527		1,871		1,569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	△1,123	-	△34	68
15年9月中間期	△950	-	△29	34
16年3月期	478		13	23

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 32,408,711株 15年9月中間期 32,409,621株 16年3月期 32,409,398株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	—	—
15年9月中間期	5	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	114,529	32,875	28.7	823	78
15年9月中間期	122,066	32,854	26.9	823	24
16年3月期	121,497	34,278	28.2	857	67

(注) ①期末発行済株式数

16年9月中間期 39,908,601株 15年9月中間期 39,909,382株 16年3月期 39,908,882株  
 (普通株式 32,408,601株) (普通株式 32,409,382株) (普通株式 32,408,882株)  
 (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株)

②期末自己株式数

16年9月中間期 128,828株 15年9月中間期 128,047株 16年3月期 128,547株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	150,000	1,200	400	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		11,576		13,404			16,636	
受取手形		3,434		8,845			4,469	
完成工事未収入金		34,070		25,929			37,624	
有価証券	※2	18		14			—	
販売用不動産		2,117		1,499			1,994	
未成工事支出金		26,249		25,807			17,651	
仕掛品		1,571		2,125			1,022	
兼業事業支出金		492		11			7	
材料貯蔵品		245		213			220	
繰延税金資産		1,914		458			759	
未収入金		5,903		4,114			5,338	
その他	※4	4,758		4,470			5,866	
貸倒引当金		△337		△282			△190	
流動資産合計		92,015	75.4	86,612	75.6	△5,403	91,400	75.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
土地		12,998		11,520			12,975	
その他		7,042		6,249			6,441	
計		20,040		17,770		△2,270	19,416	
2. 無形固定資産		101		91		△10	96	
3. 投資その他の資産								
繰延税金資産		3,758		4,903			4,617	
その他	※2	9,114		8,369			9,099	
投資損失引当金		△181		—			△132	
貸倒引当金		△2,783		△3,218			△3,000	
計		9,908		10,055		146	10,584	
固定資産合計		30,051	24.6	27,917	24.4	△2,134	30,097	24.8
資産合計		122,066	100.0	114,529	100.0	△7,537	121,497	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
		18,826		17,449			20,216				
		17,051		17,377			20,633				
		16,714		16,580			17,892				
		90		137			89				
		21,604		17,981			14,088				
		687		416			417				
		173		156			156				
		2,312		1,707			2,878				
			77,458	63.5		71,806	62.7	△5,652		76,373	62.9
II 固定負債											
		2,013		912			1,214				
		7,826		7,482			7,658				
		414		502			474				
		1,441		892			1,441				
		57		57			57				
			11,753	9.6		9,847	8.6	△1,906		10,845	8.9
			89,211	73.1		81,653	71.3	△7,558		87,219	71.8
(資本の部)											
I 資本金											
		4,218	3.5	4,218	3.7	—	4,218	3.5			
II 資本剰余金											
		8,780		8,780		—	8,780				
				0		0	—				
			8,780	7.2		8,780	7.7	0		8,780	7.2
III 利益剰余金											
		506		506			506				
		17,005		16,824			17,005				
		116		1,039			1,394				
			17,629	14.4		18,370	16.0	741		18,906	15.5
IV 土地再評価差額金											
		2,117	1.7	1,300	1.1	△816	2,100	1.7			
V その他有価証券評価差額金											
		166	0.1	262	0.2	96	329	0.3			
VI 自己株式											
		△57	△0.0	△57	△0.0	△0	△57	△0.0			
			32,854	26.9		32,875	28.7	20		34,278	28.2
			122,066	100.0		114,529	100.0	△7,537		121,497	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高	※ 1	60,776			57,946				148,400		
完成工事高		1,638	62,415	100.0	1,476	59,423	100.0	△2,992	4,127	152,527	100.0
兼業事業売上高											
II 売上原価		55,127			52,998				133,655		
完成工事売上原価		1,594	56,721	90.9	1,384	54,382	91.5	△2,339	4,040	137,695	90.3
兼業事業売上原価											
売上総利益		5,649			4,947				14,744		
完成工事総利益		43	5,693	9.1	92	5,040	8.5	△652	87	14,831	9.7
兼業事業総利益											
III 販売費及び一般管理費			6,595	10.6		6,167	10.4	△427		12,960	8.5
営業利益			—	—		—	—	—		1,871	1.2
営業損失			902	1.4		1,127	1.9	224		—	—
IV 営業外収益		25			24				51		
受取利息		210	236	0.3	235	260	0.4	24	298	350	0.2
その他											
V 営業外費用		122			54				257		
支払利息		—			272				137		
貸倒引当金繰入額		68	191	0.3	99	425	0.7	234	256	652	0.4
その他											
経常利益			—	—		—	—	—		1,569	1.0
経常損失			857	1.4		1,292	2.2	434		—	—
VI 特別利益		188		0.3	—		—	△188		202	0.1
VII 特別損失											
投資有価証券評価損		—			226				31		
退職特別加算金		168			—				178		
その他		78	247	0.4	14	241	0.4	△5	634	845	0.5
税引前当期純利益			—	—		—	—	—		926	0.6
税引前中間純損失			916	1.5		1,533	2.6	617		—	—
法人税、住民税及び事業税	※ 2	70			78				307		
法人税等調整額	※ 2	△35	34	0.0	△488	△410	△0.7	△444	141	448	0.3
当期純利益			—	—		—	—	—		478	0.3
中間純損失			950	1.5		1,123	1.9	173		—	—
前期繰越利益			1,067			1,363		296		1,067	
土地再評価差額金取崩額			0			799		799		10	
中間配当額			—			—		—		162	
中間(当期)未処分利益			116			1,039		992		1,394	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金の市場金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的で金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	—	—
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の国内工事については工事進行基準によっております。 工事進行基準による売上高 26,087百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左  工事進行基準による売上高 22,909百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左  工事進行基準による売上高 50,512百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>平成14年10月1日を合併期日として当社が三菱建設(株)と合併したことに伴い、表示方法の見直しを行った結果、下記の科目について表示方法を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間期まで流動資産「たな卸資産」に含めて表示しておりました「未成工事支出金」「仕掛品」「材料貯蔵品」を区分掲記しております。前中間期における「未成工事支出金」は17,954百万円、「仕掛品」は1,214百万円、「材料貯蔵品」は191百万円であります。</li> <li>前中間期まで区分掲記しておりました有形固定資産「機械装置」(当中間期末の残高は2,040百万円)は、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前中間期まで「売上高」「売上原価」「売上総利益」と表示しておりましたが、「売上高」を「完成工事高」「兼業事業売上高」、「売上原価」を「完成工事原価」「兼業事業売上原価」、「売上総利益」を「完成工事総利益」「兼業事業総利益」にそれぞれ表示しております。また、前中間期における「完成工事高」は29,093百万円、「兼業事業売上高」は3,289百万円、「完成工事原価」は24,200百万円、「兼業事業売上原価」は3,121百万円、「完成工事総利益」は4,892百万円、「兼業事業総利益」は168百万円であります。</li> </ol>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前中間期まで、特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において税引前中間純損失の金額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券評価損」の金額は35百万円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,483百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,868百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,554百万円
※2. 担保に供している資産 差入保証金代用等として東京法務局他に差し入れております。 有価証券 9百万円 投資その他の資産 14 「その他」	※2. 担保に供している資産 差入保証金代用として東京法務局に差し入れております。 有価証券 14百万円	※2. 担保に供している資産 差入保証金代用として東京法務局等に差し入れております。 投資その他の資産 14百万円 「その他」
3. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベ トンジャヤ 289百万円 内、17百万円は外貨建であります。 (160,000.00 US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 財団法人田附興風会 474百万円 ㈱大空リサイクルセンター 167 計 642 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,070百万円 (4) 取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 681百万円 ㈱ジョイント・コーポレーション 96 計 778 (5) 個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 2百万円	3. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベ トンジャヤ 360百万円 内、88百万円は外貨建であります。 (800,000.00 US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 財団法人田附興風会 457百万円 ㈱大空リサイクルセンター 110 計 568 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,046百万円 (4) 取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 429百万円 ㈱モリモト 204 ㈱アスコット 135 ㈱グランイーグル 47 計 817 (5) 個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 1百万円	3. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベ トンジャヤ 303百万円 内、31百万円は外貨建であります。 (300,000.00 US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 財団法人田附興風会 466百万円 ㈱大空リサイクルセンター 139 計 605 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,058百万円 (4) 取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 450百万円 ㈱アスコット 207 ㈱モリモト 204 計 861 (5) 個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 1百万円
※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. —————
5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 2,900 差引額 600	5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 —	5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,100 差引額 400

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>※1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>96,132百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>62,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,548</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	96,132百万円	当中間会計期間	62,415	計	158,548	<p>※1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>90,112百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>59,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,535</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	90,112百万円	当中間会計期間	59,423	計	149,535	<p>※1. _____</p>
前事業年度下半期	96,132百万円													
当中間会計期間	62,415													
計	158,548													
前事業年度下半期	90,112百万円													
当中間会計期間	59,423													
計	149,535													
<p>※2. 税効果会計適用による税金費用 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※2. 税効果会計適用による税金費用 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※2. _____</p>												
<p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </table>	有形固定資産	436百万円	無形固定資産	5	<p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> </table>	有形固定資産	353百万円	無形固定資産	4	<p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> </tr> </table>	有形固定資産	820百万円	無形固定資産	11
有形固定資産	436百万円													
無形固定資産	5													
有形固定資産	353百万円													
無形固定資産	4													
有形固定資産	820百万円													
無形固定資産	11													

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において記載すべき該当事項はありません。